

令和4年度事業計画書

期間 2022年4月1日から2023年3月31日まで

一般社団法人自転車協会は、自転車活用推進法並びに同計画の目的である「官民挙げての自転車利用の普及促進」の趣旨を十分に踏まえ、「製品の安全性確保」と「自転車の需要拡大」に向け具体的な施策を講じる。

製品の安全性に確保については、2021年5月に閣議決定された「第2次自転車活用推進計画」において、引き続きBAAマークを含む自転車の安全基準に係るマークの普及率の目標が明記される等、国もBAAマークの普及を推進していることを踏まえ、BAAマーク制度の更なる浸透を図る。

加えて、同計画の中で新たにBAAアドバイザー、SBAA PLUS認定者、自転車通学指導セミナーが、自転車の安全な利用促進に係る活動として推奨されこと等を踏まえ、業界団体として自転車の安全啓発にもより一層注力する。

また、長引く新型コロナウイルス禍において、国の提唱する新しい生活様式の中で、自転車の活用が奨められていることを踏まえ、中長期的な自転車の有効利用の更なる促進に向けて、引き続き自転車の需要拡大に係る各種施策に積極的に取り組む。

一方で、震災復興とサイクリング文化の醸成を目的としたCycle Aid Japanについては、自転車活用の推進に取り組む自治体との連携と併せて、全国展開を図っていく。

事業計画

1. 安全対策事業

(1) BAA（自転車協会認証）マーク制度への対応

- ①BAAマーク貼付自転車の一層の普及拡大のため、参加事業者に向けてBAA対象車種の周知による貼付促進と、消費者への広報活動とPR活動を積極的に行う。
- ②本制度の対外的な信用度の維持のため、各種安全基準の不断の見直しと、対象となる自転車の商品検査を引続き実施するとともに、その結果を参加事業者で共有することにより、BAAマーク貼付自転車の安全性・信頼性をより一層高めていく。
- ③BAAマーク貼付自転車の購入に際し、消費者の方々へBAAマークの理念

や BAA マーク貼付自転車の優位性を正しくお伝えする等、自転車選びに適切なアドバイスができる「BAA アドバイザー」の更なる拡大を図る。

(2) スポーツ BAA マーク制度への対応

①新型コロナウイルス禍においてスポーツ用自転車の利用者が増加したこと等を踏まえ、より一層 SBAA PLUS 認定者と連携し、日常メンテナンスの重要性や交通ルール遵守や防犯対策に関する情報提供に加えて、スポーツ用自転車の楽しさ、素晴らしさを利用者へお伝えする様々な施策を実施する。

②従来の東京、大阪の 2 会場での講習から e ラーニング方式に移行した、SBAA PLUS 新規資格取得講習を本年度も引き続き実施し、更なる認定者の拡大と現在認定者のいない空白県での認定者の獲得を図る。

③認定者向けのブラッシュアップ講習は、新型コロナウイルス禍の状況に応じて、全国何処からでも受講ができる e ラーニング方式により実施する。加えて SBAA オフロードバイクディラーサミットにおける座学講習の実施と併せて、認定者へのフォローアップの強化を図る。また、SBAA PLUS 認定者専用公式サイトの内容の更なる充実を行う。

(3) 自転車安全基準

各種安全基準（自転車安全基準、電動アシスト自転車安全基準、幼児 2 人同乗用自転車安全基準）について、JIS の改正等を考慮の上、必要に応じた基準の改正を行うとともに、自転車の安全利用に係るタイムリーな情報を会員ならびにマーク制度参加事業者へお伝えする。

また国際規格 ISO の動向も踏まえた JIS の改正について、(一財) 自転車産業振興協会に協力して調査研究を実施する。

(4) 生産物賠償責任保険の団体契約

製造物の欠陥によって生じる損害賠償に対処するため、生産物賠償責任保険の団体契約を継続実施し、会員企業の加入促進を図る。

2. 広報活動

(1) BAA マーク関連広報

①BAA マーク制度の広報展開を通して、中長期的な自転車の利用促進に向け、利用者に安全・安心で環境にやさしい BAA マーク貼付自転車の更なる普及に努める。

長引く新型コロナウイルス禍において、有効な移動手段として自転車の利用者が増加したことを踏まえ、若年層から親世代までの幅広いユーザー層（潜在ユーザーを含む）に対し、メンテナンスの重要性、自転

車利用に係るルール・マナー等を訴求する。

また、新型コロナウイルス禍において「時代にあった最適な乗り物」として、引き続き安全・安心な BAA マーク貼付自転車の有用性をアピールする。

- ②「BAA アドバイザー」の更なる拡大に向けて検定を実施するとともに、既存認定者へのフォローアップとして、自転車の販売に役立つスキルアップ講座（Web）等の拡充を図る。
- ③全国の教育委員会と連携して、中学校・高校の先生方を対象にした「自転車通学指導セミナー」を新型コロナウイルス禍の状況に応じて、Web 講座も併用しながら継続的に開催し、BAA マーク自転車の安全性、自転車のルール・マナーの遵守、メンテナンスの重要性を伝えるとともに、BAA マーク貼付自転車の学校推奨化に向けた活動を全国的に展開する。

(2) スポーツ BAA 関連広報

- ①当会の特設 Web サイト「ENJOY SPORTS BICYCLE」を通して、利用者にスポーツ用自転車（ロードバイク、クロスバイク、MTB 等）の楽しさ、素晴らしさ等をお伝えする。加えて、新型コロナウイルス禍で増加したエンターテインメントユーザー向けのコンテンツの充実を図る。
- ②新型コロナウイルス禍により公開を控えていた「イベントカレンダー（Web サイト）」の運用を ENJOY SPORTS BICYCLE サイトにて開始する。本 Web サイトのイベント情報を収集蓄積（データベース化）し会員相互で共有することで、会員が一丸となってサポートすべきイベントを選択する等、より有効なスポーツ車の振興施策を立案、実施の検討を行う。
- ③全国の販売店スタッフと、MTB フィールドの設営を検討する地方自治体担当者を対象とした試乗会「SBAA オフロードバイクディーラーサミット」の開催や、「ENJOY SPORTS BICYCLE」内に設けた MTB 等オフロードバイクのコンテンツの更なる充実等、MTB の市場活性化に係る諸施策に注力する。

(3) 協会広報

- ①9 年前よりスタートした TBS ラジオ番組「ミラクル・サイクル・ライフ」へのスポンサー提供を通して、一般聴取者に向けて自転車の楽しさを伝えるとともに、安全・安心な自転車の利用促進に係る啓発を引き続き行う。加えて、SBAA PLUS 認定者や Cycle Aid Japan の紹介等当会の実施する自転車活用に係る諸施策に関する情報を発信する。
- ②交通事故全体が減少している中、自転車が当事者となる交通事故が増加していることを踏まえ、自転車利用者だけではなく、自転車を利用していない子供から高齢者を対象に含めて、特に自転車の歩道走行に

関するルール・マナー等の安全啓発に係る広報活動に着手する。

③自協会ニュースの発行

月刊で自協会ニュースを発行し会員他、関係者にとって有益な情報をとりまとめ公表頒布する。

④SBAA EXPRESS の発行

スポーツ BAA マーク制度参加事業者及び販売者とのコミュニケーションツールとして、月刊メールマガジンを発行する。

3. 自転車活用推進法への対応

自転車活用推進法並びに自転車活用推進計画を踏まえた当会と地方自治体との連携関係の構築について、今年度は、「SBAA オフロードバイクディーラーサミット」の実施でコンタクトのあった連携候補先を中心に、自治体を実施しているサイクリング大会等への支援を通じて更なる自転車の利用促進を図る。

4. Cycle Aid Japan 2022（東日本大震災復興支援サイクリング）

新型コロナウイルス禍の状況を注視しながら、震災復興支援サイクリング Cycle Aid Japan（ロード大会並びに MTB 大会ともに）を実施する方向で検討する。加えて、災害復興を目的としたサイクリングイベントとして、全国展開を図るべく、地方自治体との連携と併せて具体的検討を進めていく。

5. 自転車協会主催のイベント

サイクリング文化の醸成と振興に向けて実施してきたシマノ社主催（自転車協会協賛）の「地域交流会」を引き継ぎ、自転車協会主催のセミナーとして、令和 4 年度中の開催に向けて具体的な検討に着手する。

加えて環境省管轄の皇居外苑において実施する子供向け「自転車の乗り方教室」について、令和 4 年度前半から実施すべく申請手続き等の実務対応を進めていく。

6. 自転車関連団体事業への協力

自転車関連団体が実施する事業に必要な応じて協賛し、自転車の安全・安心な利用と普及に努める。

7. 自転車工業の基礎調査事業

業界団体として、製造・輸入事業者の経営上の基礎的なデータを調査、収集することで、業界実態の把握（自転車工業の基礎調査）を行う。

これらの成果物については会員に止まらず、関係官庁、関連団体、要望があ

れば非会員にも配布することで、広く自転車工業の実態把握、自転車の安全施策に対処する。

8. 国際化への対応事業

主要な海外自転車団体等との交流を通じ、日本における自転車業界の秩序ある発展に努める。

9. 会議の開催

- ・ 常任理事会 年 5 回以上 監事会 年 3 回以上
- ・ 理事会 年 3 回以上 総会 年 1 回以上
- ・ 各種委員会及び関連会議を必要に応じ開催する。
- ・ 各種会議については、新型コロナウイルス禍の状況に応じてオンラインによる開催を検討する。

以上